

新規事業採択時評価結果一覧

資料 2

【ダム事業】
(直轄)

(財務省原案内示時点)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課室 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	730	6,426	浸水戸数：123,000戸 浸水農地面積：9,500ha	657	9.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年には天竜市等で1,675棟の浸水被害、また、平成10年では浜松市等で487棟の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、天竜市鹿島地点の洪水流量18,300m³/sのうち3,700m³/sの洪水調節を行う。 ・既存ストック（佐久間ダム）の有効活用により、環境改変を最小限に抑制することが出来る。 ・排砂施設等の整備により、流入土砂の一部を流下させ、天竜川における土砂移動の連続性の確保を図ることが出来る。 	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)

【ダム事業（事業段階の移行）】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
儀間川総合開発事業 沖縄県	130	194	浸水戸数：555戸 浸水農地面積：110ha	110	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年9月の台風10号では浸水家屋41戸、田畑冠水97haの被害、平成10年10月の集中豪雨では5戸の浸水家屋、畑冠水3.3haの被害、平成13年9月の台風16号では15戸の浸水家屋、田畑冠水119haなど頻繁に浸水被害が発生している。 ・当該事業に実施により、儀間川について山田橋地点で洪水流量の58m³/sのうち17m³/sの洪水調節する。また、謝名堂川においては中ノ橋地点で43m³/sのうち13m³/sの洪水調節を行う。 ・旧仲里村の上水道給水実績は、平成4年度以降は水道供給能力を上回っている状況。毎年夏場の渇水期には、農業ため池から水道用水を取水しているため、基幹産業であるサトウキビ畑の干ばつが頻発（H5～H14の10年間に6回の干ばつ被害）。 ・渇水が頻発し、また今後の水需要が見込まれる久米島町に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0035m³/s（300m³/日）を供給できる。 	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)

【海岸事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
福井港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	179	566	想定浸水面積 : 268ha	134	4.2	・波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 （課長 須野原 豊）

【道路・街路事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
一般国道263号 三瀬トンネル有料道路（2期） 佐賀県道路公社	73	152	計画交通量：7,000台/日	60	2.5	・物流効率化の支援（特定重要港湾へアクセス向上が見込まれる） ・国土地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難箇所が改善される） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される）等	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 西川 勝義）
主要地方道長崎南環状線 ながさき女神大橋道路 長崎県道路公社	345	680	計画交通量：3,700台/日	339	2.0	・円滑なモビリティの確保（混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善等） ・物流効率化の支援（重要港湾長崎港へのアクセス向上、港湾直轄事業との交通連携事業等） ・都市の再生（広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路の形成等） ・災害への備え（緊急輸送路（R202、R499）が通行止めになった場合の代替路線を形成等）等	
J R 函館本線連続立体交差事業 （野幌駅付近） 北海道	150	234	踏切交通遮断量：11万台時/日	120	2.0	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	本省 都市・地域整備局 街路課 （課長 斉藤 親）
J R 北陸本線等連続立体交差事業 （富山駅付近） 富山県	390	555	計画交通量：9万台/日	344	1.6	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	
J R 予讃線連続立体交差事業 （松山駅付近） 愛媛県	290	312	踏切交通遮断量：8万台時/日	201	1.6	・都市圏の交通の円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	

【港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
岩国港 装束地区～室の木地区 臨港道路整備事業 中国地方整備局	144	281	輸送コスト削減 (平成23年度 予測交通量： 8,000台/日)	119	2.4	・臨港道路の新たな整備による渋滞緩和等により、CO ₂ の削減、沿道騒音の軽減等が見込まれ、港湾の周辺環境が改善される。	本省港湾局計画課 (課長 中尾 成邦)

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
那覇港 新港ふ頭地区 廃棄物海面処分場整備事業 那覇港管理組合	74	142	処分コストの軽減(平成28年度 一般廃棄物総受入予定量：94千 m ³ 、港湾事業発生浚渫土砂受入 予定量：39千m ³)	71	2.0	・一般廃棄物等の最終処分場を確保することにより、代替処分場までに掛かる輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、地域環境の保全が図られる。	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 林田 博)

【空港整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東京国際空港再拡張整備事業 関東地方整備局・東京航空局	7,800	47,400	空港利用者(需要予測) 平成19年度：6,070万人 平成24年度：7,320万人 平成29年度：8,030万人 平成34年度：8,550万人	7,300	6.5	・現在の発着容量は28.5万回/年(平成15年7月より、391便/日に相当)であるが、当該事業の実施により発着容量を40.7万回/年(557便/日に相当)まで増加させることができる。	本省航空局 飛行場部計画課 大都市圏空港計画室 (室長 戸田 和彦)

【都市・幹線鉄道整備事業（高速化事業）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
幹線鉄道等活性化事業 （三岐鉄道北勢線） 第三セクター	36	166	平成21年度の輸送人員： 6,595人/日	33	5.1	・駅周辺整備等沿線のまちづくり事業と連携することによる相乗的な沿線地域の活性化等	本省鉄道局財務課 （課長 室谷 正裕）

【都市・幹線鉄道整備事業（乗継円滑化事業）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
幹線鉄道等活性化事業 （平良駅乗継円滑化事業） 第三セクター	1.5 （ ）	12	平成22年度 平良駅南口広場利 用者数： 3,655人/日	1.4	8.9	・移動抵抗の低減 ・バリアフリー施設整備 ・公共施設へのアクセス機能の向上	本省鉄道局施設課 （課長 福代 倫男）

（ ）総事業費には関連事業の整備費を含めている。

【都市・幹線鉄道整備事業（鉄道駅総合改善事業）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
鉄道駅総合改善事業（下井草駅） 第三セクター	10 （ ）	78	平成14年度下井草駅乗降人 員： 24,098人/日	9.0	8.7	・バリアフリー施設整備 ・周辺交通の走行時間短縮 ・自動車交通利便性向上 ・滞留・交流機会増大、都市景観向上	本省鉄道局施設課 （課長 福代 倫男）
鉄道駅総合改善事業（東長崎駅） 第三セクター	25 （ ）	28	平成14年度東長崎駅乗降人 員： 28,713人/日	22	1.3	・バリアフリー施設整備 ・駅舎の混雑解消 ・自動車交通利便性向上 ・滞留・交流機会増大 ・鉄道事業者用地の有効活用 ・民間投資の誘発	

（ ）総事業費には鉄道駅総合改善事業補助対象費だけでなく、関連事業として自由通路整備費、広場整備費を含めている。

【下水道事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
利根川右岸流域下水道事業 埼玉県	371	837	便益算定人口 12.08 万人	633	1.3	・各個別による公共下水道による整備コスト/流域下水道による整備コストが1.09であり、流域下水道による整備が経済的である。等	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 （課長 小林 一朗）

【官庁営繕事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
花咲港湾合同庁舎 北海道開発局	2.8	9.7	計画延べ床面積：818㎡	5.2	1.9	102点	133点	・入居予定官署の税関・検疫所・入管は民借しており、所有者の漁協より立ち退き要請されている。海保の庁舎については、老朽・狭隘が著しく業務に支障をきたしており、建替が必要となっている。	本省大臣官房官庁営繕部営繕計画課 (課長 藤田 伊織)
下館地方合同庁舎 関東地方整備局	15	61	計画延べ床面積：4,969㎡	25	2.4	119点	121点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。	
木津地方合同庁舎 近畿地方整備局	5.1	18	計画延べ床面積：1,805㎡	9.4	2.0	113点	133点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。	
東京税関新潟税関支署東港出張所 北陸地方整備局	6.6	27	計画延べ床面積：2,114㎡	13	2.1	105点	110点	・輸出入貨物量の増加に伴い税関業務は年々変化しており、国際物流の一翼を担う税関手続きについてより一層の迅速化・簡素化が求められている。迅速・適正通関の実施のための施設整備が早急に必要である。	

【船舶建造事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	評価	担当課 （担当課長名）
大型巡視船 （ヘリ甲板付高速高機能） 建造（1隻） 海上保安庁	76	・整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度等の向上が図られ、また、ヘリコプター連携機能を有しており、不審船事案に迅速・的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密輸・密航事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。	海上保安庁 装備技術部船舶課 （課長 染矢 隆一）

注）直轄事業、公団等施行事業（公団等が行う補助事業は除く）の担当課は、事業の予算化の判断に資する評価の担当課とする。
補助事業、公団等施行事業（公団等が行う補助事業に限る）の担当課は、補助金交付等の判断に資する評価の担当課とする。